

【評価報告書 概要版】

ゴールドマン・サックス、社会福祉法人たすけあい ゆい、横浜市等多様な主体の連携による困難をかかえる子どもたちの学習・生活・居場所支援の SROI 評価

「2017（平成 29）年度横浜市社会的インパクト評価モデル事業評価報告書」（概要）2019 年 2 月 1 日

1. 横浜市社会的インパクト評価モデル事業について

横浜市社会的インパクト評価モデル事業（以下、モデル事業）」は、学校生活や家庭生活等で困難を抱える子どもたちを対象として、学習支援・生活（食事）支援・居場所支援等、包括的支援を提供する事業です。「コミュニティサロンおさん」という地域住民の交流サロンを拠点に実施している関係で、また利用者である子どもや保護者へのなじみやすさから、「おさん・ひなた塾」を事業名として使用しています。

本事業ではプロセスのみならず成果の評価を重視し、事業を通じて創出される社会的インパクトを計測・評価することで、評価結果をアカウンタビリティの向上やプログラム改善等に活用していくことをめざしています。本評価の目的は、モデル事業の成果を定量的・定性的に把握し、その社会的インパクトを SROI（社会的投資収益分析）という評価手法を用いて計測・評価するところにあります。

本モデル事業は、世界的な投資銀行であり、児童養護施設の児童支援等、困難を抱える子どもの支援に熱心なゴールドマン・サックスからの寄附金等を原資として実施中の社会実験的なプログラムです。すなわち、本モデル事業は、2016（平成 28）年 10 月より、横浜市、社会福祉法人たすけあい ゆい（以下、たすけあい ゆい）、ゴールドマン・サックス、株式会社公共経営・社会戦略研究所（以下、公社研）の産官学連携事業として開始されました¹。図表 1 と図表 2 が、本事業に参画する団体の役割分担を示しています。

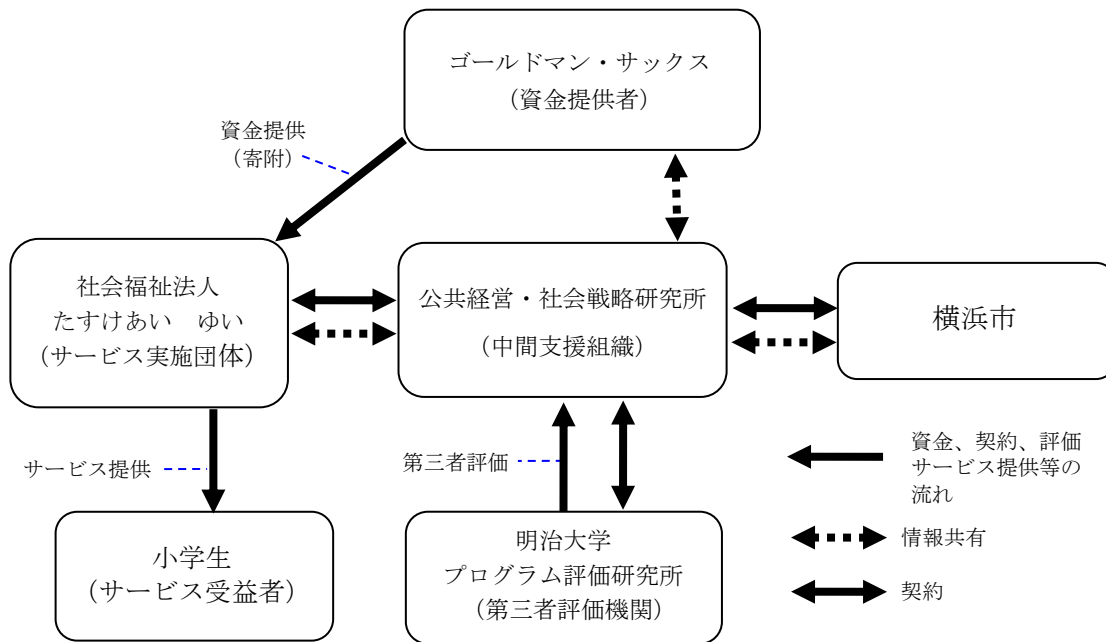
図表 1：モデル事業のステークホルダー（構成団体）

ステークホルダー	団体名・役割等
資金提供者（寄附者）	ゴールドマン・サックス
サービス実施団体	社会福祉法人たすけあい ゆい *サービス実施を担当。プログラム運営費用の一部も負担
調達者（政府） ²	横浜市 *市は「2016（平成 28）年 10 月～同年 12 月」の SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）モデル組成の委託者。その後もプロジェクトマネジメント等に協力
中間支援組織	株式会社公共経営・社会戦略研究所（公社研） *プログラムマネジメント・データマネジメント支援。評価計画の策定と評価の実施
第三者評価機関	明治大学プログラム評価研究所 *運営会議等に参加し、専門的知見からの助言を提供

¹ 本モデル事業は、横浜市の「ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond: 以下、SIB）組成に係る委託事業」（公募）の受託が契機となって実施されたものです。しかし、当面、出資契約ではなく、寄附金等を原資にプログラムを運営していく予定です。したがって、通常の SIB と異なり、事業枠組みには民間出資のプロジェクト運営費用への充当や、行政からの成果連動型のリターンの支払は組み込まれていません。実験データの蓄積や経験を踏まえ、将来的には、SIB のような民間資本を活用した事業モデルを構築していくことも視野に入れていきます。

² 本事業は本格的 SIB ではないので、横浜市は「調達」者ではなく、その役割はモデル事業提案・モデル組成の委託に限定されます。しかし、実際には本格的 SIB を想定して、横浜市は各主体間の調整、庁内との調整、学校・関係機関等の調整を行い、部分的に「調達者」的役割を担ったといえます。

図表 2 モデル事業運営体制図



主たる活動エリアは、横浜市南区のお三の宮地区周辺ですが、市の補助金を活用して約 70 平方メートルの空き店舗を再生・改装して開所した「コミュニティサロンおさん」を拠点に、「おさん」の運営法人である社会福祉法人たすけあい ゆいを中心に、図表 3 の通り、包括的なモデル事業を展開しています。

図表 3 モデル事業内容

社会課題と事業目的	事業実施場所	事業実施期間
学校生活や家庭生活で困難を抱える子どもたちの基礎的な生活習慣確立や社会関係能力の向上、学力の向上など	コミュニティサロンおさん	2016 (平成 28) 年 10 月～継続中 (モデル組成期間：平成 28 年 10 月～12 月) ³
受益者 (介入 [支援] の対象とするグループ)		
横浜市南区、お三の宮地区周辺 (日枝小学校区) の生活困窮世帯の小学生 (外国籍の児童・生徒を含む)。また、対象者は、生活保護を受けている、もしくは生活保護を受けていないが厳しい生活を送る困窮世帯の子ども。子どもが困窮世帯と限定されることにより子どもの参加の妨げとならないよう、他の子どもの参加を阻まない。		
プログラム (支援サービス) の内容		
【生活支援】栄養のある食事を規則正しく摂ることから、定期的に食事を摂ることの必要性和、人と食卓を囲む楽しさ、栄養バランスの重要性を学び、基本的な生活習慣を身につける。		
【居場所づくり】保護者の就業や他の理由で、ひとりで家にいることが多い子どもや、寂しい思いをしている子どもに対し、仲間や大人と触れ合う機会のある居場所を提供する。		
【学習支援】一定程度のサービス・レベルを保つため、大学生ボランティア等による学習支援を基本とする。ロールモデルとして大学生に触れ合うことにより、将来の選択肢を広げる。また、精神的な面で困難を抱える子どもをはじめ、おさん・ひなた塾に来所している子ども全般への学習面、精神面において、「たすけあい ゆい」の児童部の専門職が、専門的な目線からのサポートを行う (月・水・金、午後 3 時～7 時)。		

³ 利用者の登録が始まったのは、2016 (平成 28) 年 11 月、利用開始は同年 12 月。

2. インパクト評価（SROI）と計測結果について

本モデル事業では、インパクト評価、特に費用便益分析の一種である SROI（Social Return on Investment: 社会的投資収益分析）の方法を用いて、本プロジェクトの支援サービス（学習支援・生活支援・居場所づくり）によって期待されるアウトカム（成果）を中心に、可能な限りアウトカムを定量化し、さらに金銭代理指標等を用いて貨幣換算を行いました。すなわち、プロジェクトによって創出された成果量（変化量）を計測し価値額（総便益）に換算し、費用便益比（B/C）である社会的投資収益率（SROI）を算出しました。

なお、本評価は、第三者評価機関ではなく、本モデル事業に中間支援組織として参画した公社研が実施したものです。第三者評価機関として本事業に参画した明治大学プログラム評価研究所からは、同研究所で主導的役割を担われていた北大路信郷教授（当時）より、運営会議等で適宜、適切な助言をいただきました。

最終的に、SROI 分析による 2017（平成 29）年度事業の効果検証の結果は、総便益については 1,204 万 1,314 円、SROI（社会的投資収益率）については 1.62 となりました。投資収益率が 1.0 を超えたことで、費用を上回る効果（便益）が生み出されたこととなります。この結果からしても、本事業の有効性・効率性が十分に検証されたといえます。評価対象者が 12 名（評価対象児童以外の児童も含む実利用者は 20 名）であることからすれば、総便益額、社会的投資収益率の値は決して小さくない数値であり、さらに対象地域、対象者数の拡大が可能となれば、より大きな社会インパクトを生み出しうることが検証されました。

図表 4 SROI 計測結果

社会的価値総額（総便益）【A】	1,204 万 1,314 円
純便益額（総便益－総費用）【B】	460 万 2,809 円
SROI（社会的投資収益率）【A/C】	1.62
費用合計【C】（平成 29 年度） ⁴	743 万 8,505 円

3. 2017 年度事業の総括

アウトカムに関する定性的データ、定量的データによる分析を踏まえると「おさん・ひなた塾」を利用した対象児童の意識・行動（学習意欲、学力、ソーシャルスキル等）には、総じて肯定的な変化が生じたといえます。評価対象期間が約 1 年の短期的なアウトカムであるため、学力向上については顕著な効果は見出しにくいですが、確実に学習意欲が向上し、学習習慣が定着していることは、調査データから把握することができました。また、「おさん・ひなた塾」が子どもたちにとって、「サード・プレイス」的な居場所となり、親や教師とは違う、他の「大人」と出会い、コミュニケーションをする場を提供していること、そうした居場所機能を通じて、子どもたちのソーシャルスキルや生活習慣、自己肯定感・他者肯定感が向上していることも、データから把握できました。SROI の 1.62 という数値からも、本事業の有効性・効率性が十分実証されたといえます。本事業の変化のストーリーと創出された社会インパクトの計測結

⁴ 費用は、おさん・ひなた塾運営のための支出。光熱費、通信費、食費、人件費、ボランティア研修費、家賃等が含まれる。

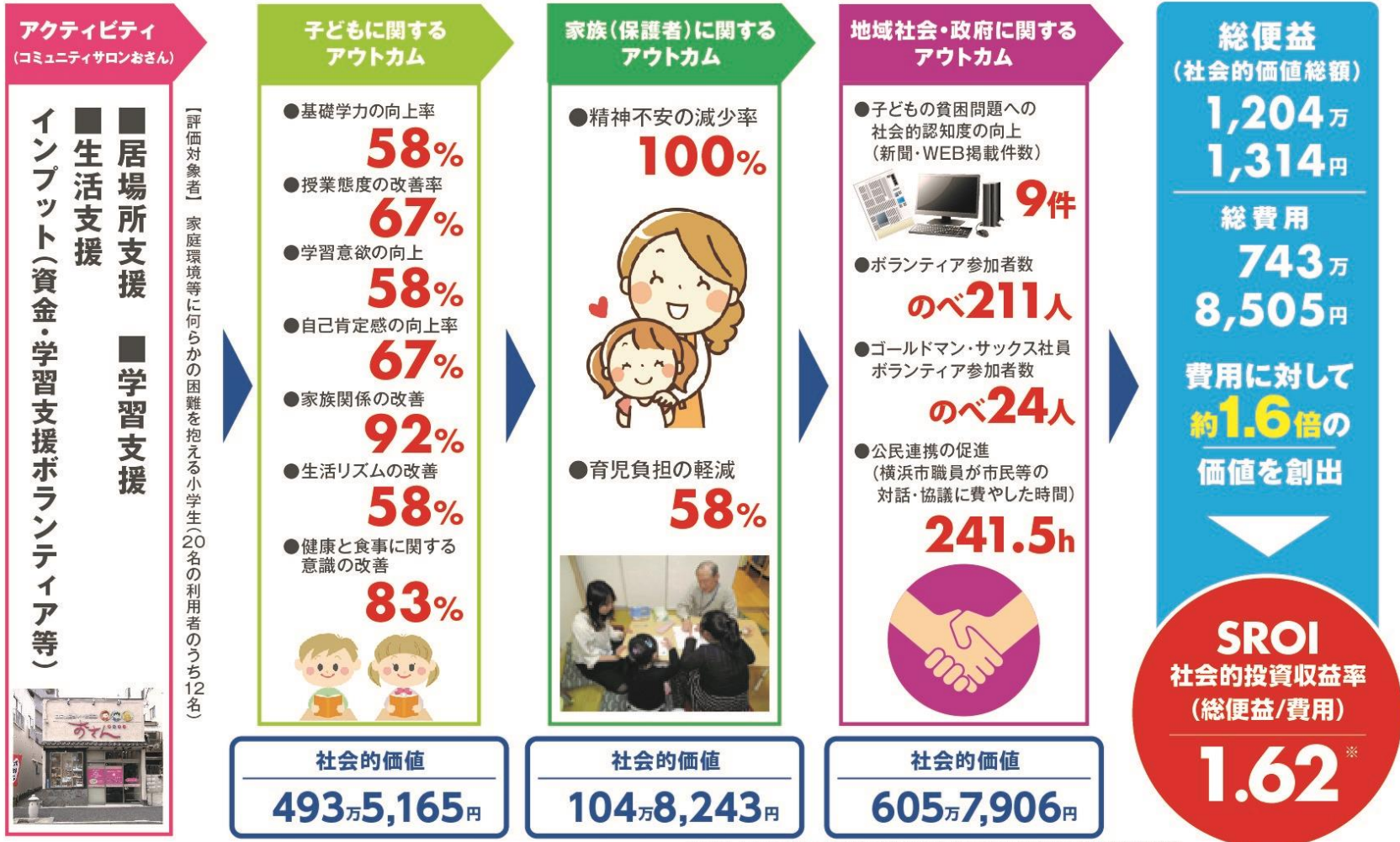
果については、次頁のイメージ図（イラスト図）にもまとめてみましたので、ご参照ください。

想定外あるいは副次的なアウトカムとしては、子どもの意識・行動の変化という個人レベルの変化に加えて、小学校側がおさん・ひなた塾を正規の総合学習時間でとり上げたり、児童福祉や生活困窮者支援を担う公的機関との連携が進んだり、住民のボランティア参加を通じた地域とのつながりが強化されるなど、学校・地域・行政との連携の拡大をあげることができます。個人を超えた、地域社会レベルに波及するアウトカムが生じたと評価しています。このことは、運営の担い手である社会福祉法人たすけあい ゆい自体が、地域福祉の拠点機能を有している点、法人スタッフの福祉職としての専門性の高さなどが大きく影響しているといえます。

おさん・ひなた塾による包括的支援は、居場所機能の発揮、学習意欲の向上、学習習慣の定着という点では十分成果をあげていますが、学力を向上させる学習支援機能のさらなる強化は今後の課題です。また、困難を抱える子どもの問題への取り組みにおいて、より大きな社会インパクトを追求していくには、本モデル事業を契機に、おさん・ひなた塾のような包括的な支援プログラムをさらに他地域でも展開、拡大していくことが喫緊の課題といえます。

2017年度 横浜市社会的インパクト評価モデル事業

<困難をかかえる子どもたちへの学習・生活・居場所支援> 評価期間:2017年4月~2018年3月



* SROI(社会的投資収益分析)では、SROIが「1.0」を超えれば費用を上回る効果(便益)があったとみなされ、事業の有効性・効率性が証明されたことになる。なお総費用にはインパクト評価に係る業務委託費(約67万円)は含まれない(プロジェクト運営に係る費用のみ計上)。